

高橋 美博 議員

地球温暖化防止への市の取り組みは

Q 問 新エネルギー機器導入促進補助金の実績はどうか。

A 答 18年度の補助実績は、太陽光発電システムが78台、太陽熱利用システムが3台、太陽熱温水器が19台、エコキュートが191台、エコジョーズが48台、ハイブリッド自動車¹が17台、合計356件、812万円の交付となっている。

- 1 省エネ効果が高い電気給湯機
2 省エネ効果が高いガス給湯機

Q 問 市民への啓発の取り組みはどうか。

A 答 日常生活における環境負荷の軽減を図るためのアースファミリー事業や、広報ふるいへの環境コラムの掲載、各種イベントでの家庭でできる省エネルギーや温暖化対策についての啓発などを行っている。

Q 問 レジ袋削減のため、マイバッグ運動の推進を望むが。

A 答 16年度から店頭でのPR活動を行っている。また、市内の大型店舗でもレジ袋削減への取り組みが展開されている。本年9月26日には、レジ袋ゼロを目標に市内スーパー、消費者団体を中心とした(仮称)マイバッグ100推進協議会を発足させる予定である。



袋井市マイバッグ100推進協議会の設立総会

芝田 禮二 議員

東海地震に備えて

Q 問 緊急地震速報が10月から一般提供されるが、市民への配信はどのように考えているか。

A 答 この速報を市民の皆様はどうしたらうまく伝えられるか、より探求していきたい。

Q 問 現在使用中のクリーンセンター及び建設中の新ごみ処理施設の耐震度の再度検証の必要性は。

A 答 現クリーンセンターは、静岡県建築構造設計指針により、通常の1.2倍の強度で建築されている。また、次期ごみ処理施設は、震災時でも機能を保持できるよう、県指針により通常の1.5倍の強度の構造となっている。

Q 問 中越沖地震では過去の教訓が活かされなかった。袋井市は「TOKAI-0(倒壊ゼロ)」の市民への周知は充分か。

A 答 このところマンネリ化傾向にあるため、広報紙やホームページの内容の変更、ダイレクトメールの出し方を工夫するなどして、事業の重要性をさらに訴えていきたい。



新潟県中越沖地震で倒壊した木造家屋

市政に対する一般質問

よりよいまちづくりを目指して

